様式第１号（第４条関係）

豊明市行政評価制度 「施策」評価票

施策評価票番号	26

１■施策の概要

１－１施策の名称	国民健康保険				基本施策コード	２ －３ －３
１－２担当	部	健康福祉部	課又は施設	保険年金課	評価票作成者	保険年金課長 神谷巳代志

１－３総合計画における施策の体系	①節	保健福祉
	②項	社会保障
１－４施策の目的	国保財政基盤を整備し、いつでも、どこでも、だれでも、安心して医療が受けられる保険制度の充実を図る。	

	平成２２年度評価（前期の成果）	平成２７年度評価（全期間の成果）
担当課評価		
総合評価		

● 施策評価の判定基準
Ａ ： 施策の目的を効果的に達成しているので継続する
Ｂ ： 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

１－５総合計画における基本成果指標		基本成果指標名	前期（平成１８年度～平成２２年度） 目標値（単位）	実績値（単位）	達成率(%)	全期間（平成２３年度～平成２７年度） 目標値（単位）	実績値（単位）	達成率(%)	指標の定義
	①	国民健康保険加入者一人当たりの年間医療費（円）	317,000			314,000			被保険者の自立した健康意識の醸成により医療費の抑制を図る
	②								
	③								

２■施策推進の状況

２－１施策全体に係る合計コストの推移（千円）		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	直接事業費	38,482.2	30,578.8	49,593.7	57,338.7						
	人件費	1,339	777.8	7,365.0	7,426						
	合計コスト	39,821.2	31,356.6	56,958.7	64,764.7						

３■施策の担当課による評価結果

３－1評価結果		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度担当課評価	☑ 良好に進展	☑ 良好に進展	☑ 良好に進展	☑ 良好に進展	☐ 良好に進展	☐ 良好に進展	☐ 良好に進展	☐ 良好に進展	☐ 良好に進展	☐ 良好に進展
		☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない

３－２評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	平成20年度の後期高齢者医療制度創設及び特定健診・保健指導の義務化に伴い、さらなる医療費抑制を図る必要がある。	国保財政の健全化を図るため、医療費抑制に繋がる各種保健事業の拡充を図るとともに、財源確保のため保険税納期等の見直しが必要である。	高額療養費等の償還払いの適切な処理や、保険税の適正な賦課徴収に努めた。また、医療費抑制のため訪問事業や健康グループの自立支援を積極的に展開した。
	平成19年度	特定健診・特定保健指導の実施体制を整備し、数値目標に向けた確実な実績を上げる必要がある。	国保の財源確保のため、保険税の適正化や医療費抑制に向けた地域毎の健康運動を展開する健康グループの育成が必要である。	特定健診・保健指導実施に向け、健康課・高齢者福祉課と連帯した実施体制を構築した。
	平成20年度	医療制度改革に伴う後期高齢者医療制度、前期高齢者制度が施行されたが、制度改革に伴う今後の国保財政の動向を充分に見極めることが重要である。	国保財政安定化のため、保険税の適正化と特定健診・特定保健指導を中心とした健康増進事業を推進し医療費抑制に努めたい。	新たに施行された特定健診・特定保健指導の目標受診率を達成することができた。併せて、本年度実施の医療制度改革に的確に対応することができた。
	平成21年度	後期高齢者医療制度が平成24年度末で廃止されることが決定したため、新たな医療制度が検討されているが、国保も含めた医療制度改革になるため、今後の動向に注意しなくてはならない。	増大している医療費の抑制のため、特定健診・特定保健指導などの健康増進事業を推進する。	特定健診の項目にクレアチニン検査を追加したが、新型インフルエンザの流行により受診者が減ったため、健診の受診率が目標値を下回った。
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

４■参考情報

４－１　施策を構成する事務事業の評価情報			平成１９年度				平成２０年度				平成２1年度			
番号	事務事業名称	成果指標と最終目標値(単位)	実績値	担当課評価	担当課判断優先順位	総合評価	実績値	担当課評価	担当課判断優先順位	総合評価	実績値	担当課評価	担当課判断優先順位	総合評価
1	国民健康保険加入者適正化事業（主要事業）	国民健康保険加入適正化のための照会文書送付件数 360(人／年)	360(件)	A	5	A	360(件)	A	4	A	360(件)	A	4	A
2	国民健康保険納期回数適正化事業（主要事業）	国民健康保険税収納率　　93.18(%)	93.0(%)	A	1	A	Ｈ１９年度にて終了							
3	医療費抑制のための周知事業	国保受診者への医療費に係る明細書の通知回数　6(回)	6(回)	B	3	B	6(回)	B	2	B	6(回)	B	2	B
4	保健予防事業(主要事業)	保健指導実施率　　45(%)	10.1(%)	C	12	D	Ｈ１９年度にて終了							
5	訪問事業（主要事業）	在宅療養者への訪問指導回数　　2,000(回)	272(回)	A	6	A	451(回)	A	5	A	7番の健診・保健指導事業へ			D
6	出張健康相談事業	出張健康相談回数　18(回)	未実施	-	7	-	５番の訪問事業へ統合							
7	健診・保健指導事業	健診受診率　　65(%)	25.2(%)	A	2	A	38.7(%)	A	1	A	36.4%	A	1	A
8	健康増進事業(主要事業)	健康増進団体数　　21(団体)	15(団体)	A	4	A	15(団体)	A	3	A	13（団体）	A	3	A
9	保険教室事業	保険教室の参加者数　　180(人)	未実施	-	10	-	１０番の保険相談事業へ統合							
10	保険相談事業	保険相談会等の参加者数　　84(人)	未実施	-	10	-	未実施	-	8	-	未実施	-	7	ー
11	国民健康保険手続方法等の改善事業	郵送・電子申請件数　　120(件)	36(件)	B	9	B	54(件)	B	7	B	６０（件）	B	6	B
12	生活弱者等に対する救済事業	国保税の年間減免受付件数　100(件)	83(件)	B	8	A	67(件)	B	6	B	203（件）	A	5	A
13														
14														
15														
16														